

第三者意見



特定非営利活動法人
パブリックリソースセンター
事務局長・理事
岸本 幸子

民間企業、研究機関勤務、海外留学を経て、2000年にNPO法人パブリックリソースセンター(<http://www.public.or.jp>)創設に参画。SRI(社会的責任投資)のための企業の社会性評価、社会貢献活動の事業評価・コンサルティング、NPOのマネジメント支援などに取り組む。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科、横浜国立大学大学院国際社会科学部、明治学院大学法学部で非常勤講師。

古河電工グループのCSRの取り組みと情報開示に関する所見を、CSR報告書2010年版と佐藤哲哉CSR推進本部長との対談に基づいて述べます。

本報告書冒頭の社長あいさつでは、2010年4月にスタートした新中期経営計画「ニューフロンティア2012」に基づき、新市場、新事業、新技術で社会に貢献する点が最初に述べられており、次いでコンプライアンスの徹底、環境への取り組み強化、社会貢献活動の充実が重点ポイントとして挙げられています。いずれの論点も同社の今後のCSRの取り組みを考えるうえでは欠かせないポイントであるといえます。

BRICsやASEANを中心とする新興国におけるインフラ整備需要を取り込むことが同社の経営上の当面の重点課題であることはいうまでもありません。最近の円高傾向のもとでは、現地生産、現地調達をさらに高めていくことも必須です。従ってCSRの取り組みに関しても、グローバル企業としての事業展開に伴い発生するさまざまな社会、環境面での問題を、より積極的に取り上げ対応するとともに、CSR報告書において報告を行っていくことが必要と考えます。佐藤CSR推進本部長との対談のなかでは、環境規制の現地ルールの遵守、コンプライアンス・ガイドブックの英語・中国語版の作成と社員への配布、現地幹部職員の本社での研修など、環境、コンプライアンス、人材育成の各分野で既にグローバルなCSR

の取り組みに着手されていることがわかりました。今後はこれらの取り組みについて方針を明確にして継続・浸透を図るとともに、グリーン調達やCSR調達といったサプライチェーンマネジメントを通じて現地企業のCSRを推進していくことや、グローバルな人材の育成、地域社会への貢献活動等に、より積極的に取り組むことを期待します。またDirty miningの問題についても、業界全体の問題として取り上げていくとされていますが、引き続き進捗報告を期待します。

また「特集」の「環境事業のこれまでとこれから」では、同社が社会の要請に応じて何をしようとしているのか、簡潔に理解ができる点が好感を持てます。同社が次世代自動車、エネルギー・スマートグリッド、大容量光通信等に取り組むことについては、低炭素社会構築に向けた同社の本業を通じた社会への貢献の戦略として大きく期待するところです。また、古河電工エコテックではこれまで長年にわたって取り組んできた電力用ケーブル、通信用ケーブルのリサイクル事業はリサイクル率100%を達成し、さらにマテリアルリサイクル率の比率の向上をめざしているところです。今後は古河電工グループとしての廃ケーブルの回収、リサイクルシステムの構築を視野に入れた展開を期待します。

またCSR報告書は外部に向けての情報発信であり、コミュニケーションのツールです。環境データに関して個々のデータによって異なる集計範囲をわかりやすく表示することや、専門用語については解説を付すことが必要です。同社の社会性の報告の部分は、全般に制度の説明や「したこと」の報告が多いですが、環境報告と同様に各年次の目標と実績とを対比して達成度の自己評価が欲しいところです。特にワーク・ライフ・バランスに関しては、各種制度の記載にとどまらず、所定外労働時間の推移や有給休暇取得日数などの人事関係のデータを公開することを要望します。



岸本幸子氏との対談を終えて。
写真右はCSR推進本部長の佐藤哲哉